

再生可能エネルギーの活用について市の認識は

防災などの対策を含め検討すべき課題と考える

赤野 秀二議員(共産)

福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電に依存したエネルギー政策の見直し迫られている。そこで、エネルギー政策の転換について、市の考えを聞きたい。

市長 多くの国民が、エネルギー政策において



▲太陽光パネル(第三中学校)

教育活動で保護者等から協力を得るための取組は

コミュニティスクール事業の推進を行っている

須山 卓知議員(市友会) 子どもたちの成長過程において、公立学校教育は重要な要素だと思いが、市はどのように考えているか。

教育長 市立小・中学校における教育では、子どもたちが問題を解決していく力や、感動する心などの豊かな人間性、またたくましく生きるための体力の育成に重点を置いている。

させるために、教育活動において、保護者や地域住民から協力を得ていくための取組はあるか。
教育部長 市教育委員会では、清掃活動や子ども見守りなど、保護者や地域住民が学校と一体となり教育活動を行っている。府中版コミュニティスクール事業を推進している。今後、同事業を核として、地域ぐるみで子どもを育てる体制の整備に努めていきたい。

シティプロモーションを市で導入する考えは

ブランド価値を高め発信していく取組が考え方に沿うと認識する

西宮 幸一議員(市友会)

戦略的な地域活性化の施策の一つに、地域の魅力を創出、発信することで活力ある都市をつくるシティプロモーション活動がある。これを積極的に推進する自治体が増えているが、本市で導入する考えは。

市長 けやき並木通りの整備や府中駅南口の再開発事業を進めることで、中心市街地のブランド価値を高め、効果的に発信していくことが重要であり、こうした取組の方向性がシティプロモーションの考え方に沿うものとして認識している。
議員 シティプロモーションへの理解を全庁的に浸透させるため、職員研修を行う考えは。
政策総務部次長 市としてシティプロモーションの推進を行う際には、研修を通じて職員の意識改革を図ることが有効であると考えている。

原子力発電所の事故後給食食材の選定方法に変化は

基本的に変わりなく安心な食材の使用を心掛けていく

前田 弘子議員(ネット)

福島第一原子力発電所の事故により、食品の放射能汚染も現実のものとなった。そのような中、本市の給食食材の選定方法が変化したか聞きたい。
教育部長 学校給食センターの食材選定方法については基本的に変わりなく、市学校給食会において日々安全で安心な食材の使用を心掛けていく。
議員 放射能汚染の精密検査が必要か判断するための、簡易検査ができるヨウ化ナトリウムスペクトロメーター測定器を市で購入する考えはないか。
教育部長 信頼できる測定結果を得るには、機器の保守管理や技能維持など適切な体制が必要だ。平成24年度も23年度と同様に、検査機関への委託による検査を中心として実施していきたい。
他 公務労働の現状と今後の方針を聞きたい。



震災避難者の孤立化防止事業必要性について市の見解は

既存事業で対応可能なため利用は慎重に検討すべき

田村 智恵美議員(ネット)

東日本大震災の被災地から本市に避難している被災者への支援を、市はどのように考えているか。
市長 避難が長期化する中で、個々の事情により、課題も異なってくるため、そのため各相談に

子ども・若者育成支援の推進に向けた市の考えは

都や市民団体と連携し支援策を研究していく

浅田 多津子議員(ネット)

近年、子どもや若者が抱える問題が複雑化し、個別分野における対応では限界が生じている。このことから、総合的な「協議の場」の設置が必要
地域防災計画に女性の意見をどのように反映させているか
女性委員会を含む市防災会議にて検討・協議を行っている

福田 千夏議員(公明) 国の防災基本計画には、男女双方の視点を取り入れられ、政策決定過程における女性の参画が明記されたが、市では、地域防災計画に女性の意見をどのように反映させているか。
また、災害時の避難所において、女性の相談窓口を設置する考えは。

環境安全部長 市地域防災計画の見直しに当たっては、女性や子ども等の視点を立って協議することが重要と考えている。平成20年度の見直しの際には、子ども・若者育成支援を推進していく必要があると思うが、市の考えは。
市長 急激な情報化の進展や雇用環境の変化など社会の様々な変動が影響していると考えられ、国では社会全体で子ども・若者の成長を応援し、一人ひとりを支援する社会を目指すことと定めている。本市においても都や市民団体等と連携し、総合的な支援策を研究していく。
議員 縦割り行政を無くし、市内関係機関や市民団体との連携を図るには「協議の場」の設置が必要



市の防災今後の在り方は

市民、事業所と一体となって防災対策の総点検を実施する

奈良崎 久和議員(公明)

経済不況に加え、震災からの復興など課題が山積する中、本市の平成24年度市政運営方針では、市民の安全、安心のため、積極的に防災対策に取り組む姿勢を示している。
そこで、防災、減災に対する市の考えと今後の在り方を聞きたい。
市長 自助、共助を基本とした防災行動力の向上が重要と考えており、市民、事業所と一体となった体制の構築を基本に、防災対策の総点検を実施する。

議員 被災者支援として特に被害が大きい福島県に宿泊した場合、「ゆつたりリゾート」こころの旅」で泊まで助成するなど誘導策をとる考えは。
市民生活部長 都による被災地応援ツアーとの併用が可能であるため、その周知を図るとともに、被災地への更なる宿泊支援を検討したい。